



平成24年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成23年11月 9 日

上場会社名 日本電信電話株式会社

上場取引所 東・大・名・札・福

コード番号 9432

URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）三浦 惺

問合せ先責任者 （役職名）財務部門 I R 室長 （氏名）伊藤 浩司

（TEL） 03（5205）5581

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 平成23年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成24年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成23年 4 月 1 日～平成23年 9 月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年 3 月期第 2 四半期	5,154,580	3.1	685,472	△5.7	681,715	△4.0	296,437	△6.0
23年 3 月期第 2 四半期	4,999,067	0.0	726,958	12.4	710,295	10.4	315,236	11.7

（注）当社株主に帰属する四半期包括利益 24年 3 月期第 2 四半期287,314百万円（0.7%） 23年 3 月期第 2 四半期285,402百万円（△9.6%）

	基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 3 月期第 2 四半期	228	66	—	—
23年 3 月期第 2 四半期	238	24	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計 （純資産）	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
24年 3 月期第 2 四半期	19,264,720	10,128,349	8,003,961	41.5	6,324 22
23年 3 月期	19,665,596	10,080,932	8,020,734	40.8	6,061 92

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	—	60 00	—	60 00	120 00
24年 3 月期	—	70 00			
24年 3 月期（予想）			—	70 00	140 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年 3 月期の連結業績予想（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		基本的 1 株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,540,000	2.3	1,250,000	2.9	1,240,000	5.5	545,000	6.9	425 48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	1,448,659,067株	23年3月期	1,448,659,067株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	183,054,423株	23年3月期	125,524,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	1,296,413,064株	23年3月期2Q	1,323,188,617株

※ 平成24年3月期通期業績予想の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、政府売却予定として予算に計上されている9,933万株を全て買い取り、自己株式とする前提の数値となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び21ページをご覧ください。

当社は、平成23年11月9日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	7
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【第2四半期連結会計期間】	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【第2四半期連結会計期間】	15
(6) 株主資本	16
(7) 後発事象	16
4. （参考）四半期財務諸表	17
(1) 四半期貸借対照表	17
(2) 四半期損益計算書	19
【第2四半期累計期間】	19
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	20
《予想の前提条件その他の関連する事項》	21

（別紙）株式の状況（平成23年9月30日現在）

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	49,991	51,546	1,555	3.1%
営業費用	42,721	44,691	1,970	4.6%
営業利益	7,270	6,855	△415	△5.7%
税引前四半期純利益	7,103	6,817	△286	△4.0%
当社に帰属する 四半期純利益	3,152	2,964	△188	△6.0%

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」のサービスの拡充およびお客様サポートの充実に取り組みました。インターネット未利用または利用機会の少ないお客様向けに低廉な料金から利用できる2段階定額サービス「フレッツ 光ライト」の提供エリアを東日本17都道県に拡大し「フレッツ光」の利用者の更なる裾野拡大に努めました。また、「フレッツ 光ネクスト」をご利用のお客様宅に設置されているホームゲートウェイ^(※1)などの機器に対して、サービス事業者が提供する、家電の遠隔制御などを実現するソフトウェアを配信するサービス「フレッツ・ジョイント」の提供を8月から開始するなど、「フレッツ光」の利用シーンの拡大に取り組みました。

移动通信分野においては、「GALAXY S II」や「Xperia™ acro」などのスマートフォンをはじめとした携帯端末27機種を発売するなど、端末・サービスの充実に図りました。また、平成22年12月に提供を開始した「Xi」サービスについては、提供エリアを東名阪地域に加えて全国主要6都市へ拡大するとともに、新たにフラット型を含めた複数の専用料金プランおよび「Xi」に対応したタブレット端末を発表いたしました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

映像サービスやeラーニングサービスのコンテンツの拡充を進めるとともに、クラウドサービスにおいてもサービスメニューの充実に努めました。とりわけ「ひかりTV」に関しては、これまでの「フレッツ光」によるテレビでの視聴に加え、スマートフォンやタブレット端末においてもVOD^(※2)などの映像を視聴できるサービス「ひかりTVどこでも」の提供を8月から開始しました。

《グローバル事業》

クラウドニーズに迅速に対応するためOpSource, Incの買収を実施するとともに、品質と価格に応じた4種類のプランから選択して利用できるクラウド対応VPN^(※3)サービス「Arcstar Universal One」の提供エリアを世界159ヶ国に拡大しました。

また、海外に進出する日系企業や現地企業に対するサービス提供力の強化を目的とした海外子会社の設立、新たな海外データセンタの建設開始に加え、日米間のIPバックボーンを業界最大級である500Gbpsに増強するなど、サービス基盤の拡充に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆1,546億円（前年同期比3.1%増）、営業費用は4兆4,691億円（前年同期比4.6%増）となりました。営業利益は6,855億円（前年同期比5.7%減）、税引前四半期純利益は6,817億円（前年同期比4.0%減）、当社に帰属する四半期純利益は2,964億円（前年同期比6.0%減）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

（※1）インターネット接続やデジタル放送、IP電話などの各種デジタル情報メディアと、パソコンやデジタル家電、電話機などの端末の間に設置する宅内機器

(*2) Video On Demandの略。利用者が観たい時に、観たい映像コンテンツを視聴することができるサービス

(*3) Virtual Private Networkの略。ネットワーク上に、第三者が接続できない仮想的な私設網を設定して、特定のお客様の専用網のような通信を可能にするサービス

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	19,362	18,605	△757	△3.9%
営業費用	18,504	18,074	△431	△2.3%
営業利益	858	532	△326	△38.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大によるI P系収入の伸びが鈍化し、固定音声関連収入の減少をカバーできなかったことなどにより、1兆8,605億円（前年同期比3.9%減）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や減価償却費の減少などにより1兆8,074億円（前年同期比2.3%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、532億円（前年同期比38.0%減）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	平成24年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	増 減	増減率
フレッツ光	15,059	15,963	904	6.0%
NTT東日本	8,511	9,040	529	6.2%
NTT西日本	6,547	6,923	375	5.7%
ひかり電話	12,113	13,023	910	7.5%
NTT東日本	6,446	6,945	499	7.7%
NTT西日本	5,667	6,078	411	7.3%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」および「フレッツ 光ライト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」および「フレッツ 光ネクスト」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	6,126	8,228	2,102	34.3%
営業費用	5,706	7,625	1,919	33.6%
営業利益	420	603	183	43.6%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入が減少したものの、I P系収入の増加やDimension Data Holdings plcをはじめとした連結子会社の拡大などによる収入の増加により、8,228億円（前年同期比34.3%増）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、7,625億円（前年同期比33.6%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、603億円（前年同期比43.6%増）となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	21,382	21,130	△252	△1.2%
営業費用	16,096	16,067	△29	△0.2%
営業利益	5,286	5,063	△223	△4.2%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンなどの利用者拡大によりパケット収入が増加したものの、移動音声関連収入の減少や端末販売単価の減による端末機器販売収入の減少などにより2兆1,130億円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、設備投資の効率化に伴うネットワーク費用の低減や経費の効率化などにより1兆6,067億円（前年同期比0.2%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、5,063億円（前年同期比4.2%減）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	平成24年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	58,010	58,993	983	1.7%
（再）FOMA	56,746	57,862	1,116	2.0%
（再）Xi	26	389	363	1,419.1%
iモード	48,141	46,183	△1,957	△4.1%
s pモード	2,095	5,375	3,280	156.6%

（注）1. 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数および「Xi」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

【データ通信事業セグメント】

平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	5,358	5,714	356	6.6%
営業費用	5,092	5,365	273	5.4%
営業利益	266	349	83	31.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加などにより5,714億円（前年同期比6.6%増）となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、5,365億円（前年同期比5.4%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、349億円（前年同期比31.3%増）となりました。

【その他の事業セグメント】

平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：億円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	5,133	4,999	△134	△2.6%
営業費用	4,872	4,762	△110	△2.3%
営業利益	261	236	△25	△9.4%

建築・電力事業をはじめとする各分野における減収により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4,999億円（前年同期比2.6%減）、営業費用については収益連動経費の減少などにより4,762億円（前年同期比2.3%減）となりました。以上の結果、営業利益は236億円（前年同期比9.4%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆2,593億円の収入となりました。前年同期比では、973億円（7.2%）減少しておりますが、これは、四半期純利益が減少したこと、及び買掛金等の支払が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆2,768億円の支出となりました。前年同期比では、2,868億円（29.0%）支出が増加しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、4,628億円の支出となりました。前年同期比では、1,728億円（59.6%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得を実施したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4,806億円（33.5%）減少し、9,545億円となりました。

（単位：億円）

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	13,565	12,593	△973	△7.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,900	△12,768	△2,868	△29.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,900	△4,628	△1,728	△59.6%

（３）連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は、東日本大震災の影響が依然として厳しい状況にあるなかで、着実に持ち直しているものの、電力供給の制約や、海外経済の変調や円高に伴う産業の空洞化などを背景に、景気が下振れする懸念があります。

NTTグループを取り巻く環境も、消費マインドの回復遅れや企業の設備投資の低迷、事業者間の競争激化などにより、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような情勢のなか、業績予想を以下のとおり見直いたします。

営業収益につきましては、直近の状況を踏まえNTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズにおける収入の減を見込むものの、Dimension Data Holdings plcの増収やNTTドコモにおけるスマートフォン販売拡大によるパケット通信収入や通信端末機器販売収入の増を見込むことにより、当初計画を据え置きます。

一方、営業利益につきましては、NTTドコモやNTTコミュニケーションズなどの上方修正により、当初計画比100億円増の1兆2,500億円に上方修正いたします。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、21ページをご参照ください。

2. その他の情報

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分

平成23年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）ASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分」を適用しております。当該基準は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分について、売手が当該取引を結合された一つの単位としてではなく、それぞれを分離して会計処理することを目的としております。当該基準は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

② ソフトウェアの要素を含む特定の取引

平成23年4月1日より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引」を適用しております。当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む収益認識に係る会計処理を改訂するものであります。また、当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む取引における対価の配分方法を規定するとともに、ソフトウェアとソフトウェア以外の双方の要素を含む取引における対価の配分方法を規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,435,158	954,515	△480,643
短期投資	167,175	512,254	345,079
受取手形及び売掛金	2,072,011	1,786,213	△285,798
貸倒引当金	△45,907	△46,938	△1,031
未収入金	265,668	247,759	△17,909
棚卸資産	314,983	406,584	91,601
前払費用及びその他の流動資産	316,328	390,849	74,521
繰延税金資産	244,881	246,571	1,690
流動資産合計	4,770,297	4,497,807	△272,490
有形固定資産			
電気通信機械設備	14,606,718	14,584,079	△22,639
電気通信線路設備	14,527,349	14,668,249	140,900
建物及び構築物	5,855,282	5,886,840	31,558
機械、工具及び備品	1,806,355	1,804,472	△1,883
土地	1,133,675	1,146,302	12,627
建設仮勘定	312,480	319,698	7,218
小計	38,241,859	38,409,640	167,781
減価償却累計額	△28,341,219	△28,643,198	△301,979
有形固定資産合計	9,900,640	9,766,442	△134,198
投資及びその他の資産			
関連会社投資	581,073	575,499	△5,574
市場性のある有価証券及びその他の投資	276,178	268,774	△7,404
営業権	747,526	786,299	38,773
ソフトウェア	1,330,085	1,331,159	1,074
その他の無形資産	287,400	279,141	△8,259
その他の資産	885,444	875,017	△10,427
繰延税金資産	886,953	884,582	△2,371
投資及びその他の資産合計	4,994,659	5,000,471	5,812
資産合計	19,665,596	19,264,720	△400,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	増 減 (△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	341,567	118,677	△222,890
1年以内の返済予定長期借入債務	698,476	599,718	△98,758
買掛金	1,379,279	1,032,350	△346,929
未払人件費	475,226	429,509	△45,717
未払利息	12,189	11,330	△859
未払法人税等	208,363	232,913	24,550
未払消費税等	37,835	39,101	1,266
前受金	206,572	215,796	9,224
預り金	81,997	78,721	△3,276
その他の流動負債	247,568	252,289	4,721
流動負債合計	3,689,072	3,010,404	△678,668
固定負債			
長期借入債務	3,494,198	3,717,667	223,469
リース債務	34,818	33,035	△1,783
未払退職年金費用	1,535,964	1,555,878	19,914
その他の固定負債	830,612	819,387	△11,225
固定負債合計	5,895,592	6,125,967	230,375
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,834,029	2,834,144	115
利益剰余金	5,155,596	5,371,323	215,727
その他の包括利益 (△損失)			
累積額	△303,708	△312,831	△9,123
自己株式	△603,133	△826,625	△223,492
株主資本合計	8,020,734	8,003,961	△16,773
非支配持分	2,060,198	2,124,388	64,190
資本合計	10,080,932	10,128,349	47,417
負債及び資本合計	19,665,596	19,264,720	△400,876

（２）四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	増 減 (△)
営業収益			
固定音声関連収入	1,101,687	988,948	△112,739
移動音声関連収入	1,041,620	956,023	△85,597
IP系・パケット通信収入	1,647,520	1,772,728	125,208
通信端末機器販売収入	281,969	270,715	△11,254
システムインテグレーション収入	572,504	824,804	252,300
その他の営業収入	353,767	341,362	△12,405
営業収益合計	4,999,067	5,154,580	155,513
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,179,979	1,155,019	△24,960
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	366,931	359,200	△7,731
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	366,745	556,642	189,897
減価償却費	964,376	932,099	△32,277
減損損失	344	98	△246
販売費及び一般管理費	1,393,734	1,466,050	72,316
営業費用合計	4,272,109	4,469,108	196,999
営業利益 (△損失)	726,958	685,472	△41,486
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△26,956	△28,675	△1,719
受取利息	10,879	10,188	△691
その他、純額	△586	14,730	15,316
営業外損益合計	△16,663	△3,757	12,906
税引前四半期純利益 (△損失)	710,295	681,715	△28,580
法人税等	280,741	273,000	△7,741
当年度分	274,215	262,864	△11,351
繰延税額	6,526	10,136	3,610
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益 (△損失)	429,554	408,715	△20,839
持分法による投資利益 (△損失)	853	△1,626	△2,479
四半期純利益 (△損失)	430,407	407,089	△23,318
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△115,171	△110,652	4,519
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	315,236	296,437	△18,799
包括利益 (△損失)			
四半期純利益 (△損失)	430,407	407,089	△23,318
その他の包括利益 (△損失)	△40,896	△18,389	22,507
包括利益 (△損失) 合計	389,511	388,700	△811
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△104,109	△101,386	2,723
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	285,402	287,314	1,912

(単位：円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり情報：		
期中平均発行済株式数（自己株式を除く）(株)	1,323,188,617	1,296,413,064
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	238.24	228.66

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	増 減 (△)
営業収益			
固定音声関連収入	547,345	487,763	△59,582
移動音声関連収入	523,815	473,881	△49,934
IP系・パケット通信収入	831,827	899,312	67,485
通信端末機器販売収入	115,829	141,703	25,874
システムインテグレーション収入	297,673	435,013	137,340
その他の営業収入	183,665	179,556	△4,109
営業収益合計	2,500,154	2,617,228	117,074
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	600,968	577,138	△23,830
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	160,394	190,612	30,218
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	196,147	297,587	101,440
減価償却費	482,224	470,332	△11,892
減損損失	98	9	△89
販売費及び一般管理費	673,019	745,353	72,334
営業費用合計	2,112,850	2,281,031	168,181
営業利益 (△損失)	387,304	336,197	△51,107
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△13,299	△14,520	△1,221
受取利息	5,243	5,012	△231
その他、純額	△10,566	3,198	13,764
営業外損益合計	△18,622	△6,310	12,312
税引前四半期純利益 (△損失)	368,682	329,887	△38,795
法人税等	147,146	131,498	△15,648
当年度分	146,708	138,710	△7,998
繰延税額	438	△7,212	△7,650
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益 (△損失)	221,536	198,389	△23,147
持分法による投資利益 (△損失)	153	△1,547	△1,700
四半期純利益 (△損失)	221,689	196,842	△24,847
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△62,391	△53,475	8,916
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	159,298	143,367	△15,931
包括利益 (△損失)			
四半期純利益 (△損失)	221,689	196,842	△24,847
その他の包括利益 (△損失)	△32,604	△34,698	△2,094
包括利益 (△損失) 合計	189,085	162,144	△26,941
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△52,474	△42,832	9,642
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	136,611	119,312	△17,299

(単位：円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり情報：		
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,323,181,855	1,269,982,031
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	120.39	112.89

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益 (△損失)	430,407	407,089	△23,318
四半期純利益 (△損失) から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	964,376	932,099	△32,277
減損損失	344	98	△246
繰延税額	6,526	10,136	3,610
固定資産除却損	33,167	28,266	△4,901
持分法による投資 (△利益) 損失	△853	1,626	2,479
受取手形及び売掛金の (△増加) 減少額	240,387	290,775	50,388
棚卸資産の (△増加) 減少額	△64,695	△88,839	△24,144
その他の流動資産の (△増加) 減少額	△82,186	△56,884	25,302
買掛金及び未払人件費の増加 (△減少) 額	△248,127	△312,261	△64,134
未払消費税等の増加 (△減少) 額	3,422	816	△2,606
未払利息の増加 (△減少) 額	△1,157	515	1,672
前受金の増加 (△減少) 額	28,524	8,678	△19,846
未払法人税等の増加 (△減少) 額	△7,284	23,893	31,177
その他の流動負債の増加 (△減少) 額	△8,916	8,344	17,260
未払退職年金費用の増加 (△減少) 額	20,655	24,124	3,469
その他の固定負債の増加 (△減少) 額	30,578	△16,621	△47,199
その他	11,341	△2,599	△13,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,509	1,259,255	△97,254

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増	減 (△)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△746,588	△684,708	61,880	
無形固定資産の取得による支出	△228,314	△228,012	302	
有形固定資産の売却による収入	7,963	3,865	△4,098	
長期投資による支出	△16,449	△29,155	△12,706	
長期投資の売却及び償還による収入	12,035	6,289	△5,746	
新規連結子会社の取得による支出（取得現金 控除後）	△21,541	△40,219	△18,678	
短期投資による支出	△384,818	△594,793	△209,975	
短期投資の償還による収入	370,794	252,288	△118,506	
その他	16,888	37,609	20,721	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,030	△1,276,836	△286,806	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務の増加による収入	181,278	429,306	248,028	
長期借入債務の返済による支出	△186,083	△310,418	△124,335	
短期借入債務の増加による収入	1,519,921	860,152	△659,769	
短期借入債務の返済による支出	△1,658,408	△1,085,188	573,220	
配当金の支払額	△79,392	△79,388	4	
自己株式の売却及び取得（純額）	△63	△223,506	△223,443	
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△6,380	△2,168	4,212	
その他	△60,838	△51,602	9,236	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,965	△462,812	△172,847	
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△2,013	△250	1,763	
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	74,501	△480,643	△555,144	
現預金及び現金同等物の期首残高	911,062	1,435,158	524,096	
現預金及び現金同等物の四半期末残高	985,563	954,515	△31,048	

補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増	減 (△)
現預金支払額：				
支払利息	28,115	29,534	1,419	
法人税等（純額）	281,626	228,671	△52,955	

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	増 減 (△)
地 域 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	1,693,466	1,636,358	△57,108
セグメント間取引	242,768	224,174	△18,594
小計	1,936,234	1,860,532	△75,702
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	561,740	772,268	210,528
セグメント間取引	50,839	50,496	△343
小計	612,579	822,764	210,185
移 動 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	2,116,873	2,096,775	△20,098
セグメント間取引	21,279	16,207	△5,072
小計	2,138,152	2,112,982	△25,170
デ ー タ 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	471,905	507,144	35,239
セグメント間取引	63,897	64,275	378
小計	535,802	571,419	35,617
そ の 他 の 事 業			
外部顧客に対するもの	155,083	142,035	△13,048
セグメント間取引	358,206	357,825	△381
小計	513,289	499,860	△13,429
セグメント間取引消去	△736,989	△712,977	24,012
合計	4,999,067	5,154,580	155,513

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	増 減 (△)
セグメント利益			
地 域 通 信 事 業	85,789	53,157	△32,632
長距離・国際通信事業	41,985	60,273	18,288
移 動 通 信 事 業	528,572	506,278	△22,294
デ ー タ 通 信 事 業	26,568	34,877	8,309
そ の 他 の 事 業	26,089	23,628	△2,461
計	709,003	678,213	△30,790
セグメント間取引消去	17,955	7,259	△10,696
営 業 利 益	726,958	685,472	△41,486

【第2四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	増 減 (△)
地 域 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	856,699	823,073	△33,626
セグメント間取引	122,431	112,881	△9,550
小計	979,130	935,954	△43,176
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	283,603	393,102	109,499
セグメント間取引	26,250	24,224	△2,026
小計	309,853	417,326	107,473
移 動 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	1,039,317	1,056,676	17,359
セグメント間取引	9,591	9,017	△574
小計	1,048,908	1,065,693	16,785
デ ー タ 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	238,578	266,572	27,994
セグメント間取引	32,851	33,779	928
小計	271,429	300,351	28,922
そ の 他 の 事 業			
外部顧客に対するもの	81,957	77,805	△4,152
セグメント間取引	183,998	190,377	6,379
小計	265,955	268,182	2,227
セグメント間取引消去	△375,121	△370,278	4,843
合計	2,500,154	2,617,228	117,074

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	増 減 (△)
セグメント利益			
地 域 通 信 事 業	44,258	28,517	△15,741
長距離・国際通信事業	20,802	29,248	8,446
移 動 通 信 事 業	289,503	239,677	△49,826
デ ー タ 通 信 事 業	12,468	20,964	8,496
そ の 他 の 事 業	15,447	14,469	△978
計	382,478	332,875	△49,603
セグメント間取引消去	4,826	3,322	△1,504
営 業 利 益	387,304	336,197	△51,107

（６）株主資本

① 配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,388	60	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,592	70	平成23年 9月30日	平成23年 12月12日

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）後発事象

自己株式消却及び取得の決議について

平成23年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,832株を平成23年11月15日に消却すること、及び平成23年11月16日から平成24年3月30日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,200億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

4.（参考）四半期財務諸表

（1）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度（要約） （平成23年3月31日）	当第2四半期会計期間 （平成23年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,642	7,326
売掛金	1,284	340
貯蔵品	245	347
関係会社預け金	91,950	247,075
その他	394,972	411,370
流動資産合計	502,096	666,459
固定資産		
有形固定資産	179,759	175,126
無形固定資産	49,055	45,728
投資その他の資産		
関係会社株式	5,072,805	5,072,805
関係会社長期貸付金	1,727,465	1,685,657
その他	39,047	40,640
投資その他の資産合計	6,839,318	6,799,103
固定資産合計	7,068,132	7,019,958
資産合計	7,570,228	7,686,417

- （注） 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

（単位：百万円）

	前会計年度（要約） （平成23年3月31日）	当第2四半期会計期間 （平成23年9月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	264	103
1年内償還予定の社債	227,924	261,695
1年内返済予定の長期借入金	74,240	72,720
未払法人税等	210	8,979
関係会社預り金	61,862	47,854
その他	39,871	26,278
流動負債合計	404,373	417,631
固定負債		
社債	1,183,193	1,181,487
長期借入金	953,530	1,183,430
退職給付引当金	29,584	30,284
資産除去債務	1,162	1,175
その他	1,406	1,387
固定負債合計	2,168,877	2,397,764
負債合計	2,573,251	2,815,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	1,987,997	2,085,079
自己株式	△603,132	△826,624
株主資本合計	4,995,640	4,869,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,336	1,791
評価・換算差額等合計	1,336	1,791
純資産合計	4,996,977	4,871,021
負債純資産合計	7,570,228	7,686,417

（注）1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

（２）四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	231,015	249,729
営業費用	71,023	71,625
営業利益	159,992	178,103
営業外収益		
受取利息	15,289	13,968
物件貸付料	6,104	6,098
雑収入	1,512	862
営業外収益合計	22,906	20,928
営業外費用		
支払利息	5,254	7,716
社債利息	11,544	10,257
雑支出	9,682	3,825
営業外費用合計	26,481	21,798
経常利益	156,417	177,233
特別損失	757	—
税引前四半期純利益	155,660	177,233
法人税等	360	750
四半期純利益	155,299	176,483
(参考) 営業収益の主な内訳		
受取配当金	155,245	174,934
グループ経営運営収入	9,575	9,575
基盤的研究開発収入	61,999	60,499

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	155,660	177,233
減価償却費	22,849	20,624
固定資産除却損	325	223
受取配当金	△155,245	△174,934
退職給付引当金の増減額（△は減少）	845	699
売上債権の増減額（△は増加）	△4,614	△930
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,418	△10,752
未払消費税等の増減額（△は減少）	198	85
その他流動資産の増減額（△は増加）	2,662	42
関係会社預け金の増減額（△は増加）	△27,000	△9,000
関係会社預り金の増減額（△は減少）	△4,118	△14,007
その他	2,747	2,267
小計	△14,107	△8,448
利息及び配当金の受取額	170,710	189,183
利息の支払額	△16,903	△17,157
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	6,330	23,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,030	187,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,268	△16,764
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△998
投資有価証券の売却による収入	3,827	2
長期貸付けによる支出	△20,000	△70,000
長期貸付金の回収による収入	62,552	79,570
その他	△4,468	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,842	△8,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による収入	20,000	339,960
社債及び長期借入金の返済による支出	△62,552	△79,570
リース債務の返済による支出	△24	△20
配当金の支払額	△79,391	△79,388
自己株式の売却及び取得（純額）	△63	△223,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,031	△42,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,841	136,445
現金及び現金同等物の期首残高	121,157	118,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,999	255,026

（注） 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

《予想の前提条件その他の関連する事項》

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成23年9月30日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数	人 3	310	78	7,755	1,109	973	926,235	936,463	—
所有株式数 （単元）	単元 4,730,537	2,005,370	109,479	171,784	3,379,325	7,912	4,064,609	14,469,016	1,757,467
割合	% 32.69	13.86	0.76	1.19	23.36	0.05	28.09	100.00	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ1,830,547単元および23株含まれております。なお、自己株式183,054,723株は株主名簿上の株式数であり、平成23年9月30日現在の実質的な所有株式数は、183,054,423株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ163単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、225,238人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	人 414	176	936	1,077	25,828	60,154	847,878	936,463	—
割合	% 0.04	0.02	0.10	0.12	2.76	6.42	90.54	100.00	—
所有株式数 （単元）	単元 12,017,439	121,159	192,060	69,297	396,026	364,763	1,308,272	14,469,016	1,757,467
割合	% 83.06	0.84	1.33	0.48	2.74	2.52	9.04	100.00	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ1,830,547単元および23株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ163単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
財務大臣	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	473,053	32.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	51,897	3.58
モクスレイ・アンド・カンパニー	34,959	2.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル	28,040	1.94
オムニバス アカウント	19,513	1.35
エスエスピーティー オーディー 05 オムニバス アカウント	16,415	1.13
トリーティー クライアント	14,724	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	11,644	0.80
N T T 社員持株会	10,775	0.74
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 50	10,430	0.72
5224		
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッ		
ツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション		
計	671,454	46.35

(注) 当社は自己株式183,054,423株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。